

氏 名	チン 陳	セイ 正	タツ 達
学位の種類	博 士 (経 済 学)		
学位記番号	経 博 第 172 号		
学位授与の日付	平 成 15 年 7 月 23 日		
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当		
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻		
学位論文題目	台湾石油化学工業の発展過程について		

論文調査委員 (主 査) 教 授 今 久 保 幸 生 教 授 下 谷 政 弘 助 教 授 黒 澤 隆 文

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1950年代から1980年代前半に至る台湾石油化学工業の発展過程を分析することにより、当該産業の「発展メカニズム」とその動態、および、とくにその主要な要因を解明しようとした労作である。本論文は、序章、本文3章、および総括から成っている。

序章では、上記の研究課題の設定と、「川下産業から川中・川上産業への誘発的発展の因果関係」を主張する「雁行発展理論」、および「複線型工業化」仮説を軸とした先行研究への批判的整理とを踏まえつつ、課題に接近する際の二つの視点が提示される。

そのひとつは、産業発展を、国単位の枠に限定させず、国際的要因の動向とも関連づけて把握するという視点である。小国経済・台湾では、世界市場の影響は大国の場合以上に大きく、この点は台湾石油化学工業の発展にもよく当てはまる。それゆえこの工業の発展は、国際的要因、とくに世界市場との関連において追究されるべきである、というのである。後者に関しては、製品輸出や原料・中間財輸入等の量的側面に加えて、新技術の導入、多国籍企業の進出、世界市場の価格・生産変動などが、着目されるべき要因として挙示される。

いまひとつは、石油化学工業内部における川上・川中・川下の各部門の発展を踏まえつつ、それらの部門間の関係の変化を追究するという視点である。しかも、これを、とりわけ自己完結型生産体系に統合することを目指した政策当局の石油化学工業発展戦略と関わらしめて把握しようとする。より具体的には、これらの諸部門の成立・発展とそれらの相互関係の変化を、政策当局による発展計画策定から政策実施後の効果と関連づけて把握しようとする。

第一章では、1950～70年代初めまでの「草創期」の石油化学工業の成立過程が分析され、政策当局の産業発展計画、川上部門の形成、多国籍企業の進出という要因に規定された台湾石油化学工業の「発展メカニズム」が析出される。その上で、この段階の産業発展を主導したのが、川下部門の発展を受動的に待つのではなく、政府の、戦略産業育成の目標による積極的な石油化学工業育成方針に則って、「石油化学工業政策」を実行に移した川上・川中部門の公企業であったとの総括がなされる。

第二章では、1973年の第一次石油危機前後の石油化学工業の「発展メカニズム」と産業内の部門間関係の変化が解明される。

これによれば、まず、この時期の前半においては台湾石油化学工業は急速に発展したが、その場合、川中部門の生産規模と川下部門の中間財消費量は、「生産の最低規模経済」に達しておらず、その輸入代替は二義的な課題にすぎなかった。むしろ、川上・川中両部門の発展は、中小企業を中心とする川下部門ではなく、中間財の世界市場に誘発された一言い換えれば、この工業の輸出志向性によって牽引された。

次に第一次石油危機による世界市場の収縮と競争激化のなかで、輸出志向的なこの工業は、減産と部門再編成・操業短縮を余儀なくされ、発展基盤も国内市場に依拠せざるをえなかった。1977年以降、欧米多国籍企業からの技術・経営支援を受

けた川中部門は、世界的景気回復に伴い、ふたたび輸出志向をとるようになった。この過程において、一部中間財の直接輸出を除き、生産技術・資金導入面での日本企業の役割はきわめて限られたものであった。

第三章では、1970年代末から80年代にかけて本格的に実施された産業秩序政策（「産銷秩序政策」）による、石油化学工業の川上・川中・川下部門を結ぶ自己完結的な生産体系構築の試みが検討される。これによれば、まず、この政策は、第二次石油危機以降の世界市場の原料・中間財価格の乱高下や先進国のダンピング、安価な原料をもつ中近東諸国の石油化学工業の登場といった諸起因によって存亡の危機に陥った台湾石油化学工業の再構築を目指すものであった。具体的にはそれは、政府当局が、①多様な貿易統制と価格統制により、川上・川中部門における規模の経済性を実現させつつこれらの部門からの基本原料・中間財供給を確保し、②他方、川中・川下部門に対しては優先的に国内の川上・川下部門からそれらを購入することを命令し、③しかもこの政策への各部門の合意を「産業秩序協議」の枠組みにより強制的に調達し、④これにより川上・川中・川下の三部門間の矛盾を調整するなかで、諸部門を結合する自己完結的な生産体系を構築しようとするものであった。

ついで、この章では、この政策実施と各部門のこれへの対応の過程が、諸部門の主要品目に即して極めて詳細に跡づけられ、次の結論が導き出される。すなわち、一方では、初期の高密度ポリエチレン産業、川中・川下部門が反目し合ったスチレンモノマーや過当競争に陥ったエチレングリコールなどの中間財産業については、政策の有効性は見いだせない。他方、川中・川下両部門の緊密化に力を注ぎつつあった低密度ポリエチレンや生産規模を拡大した高密度ポリエチレン、高純度テレフタル酸といった諸部門については、「産業秩序政策・協議」が大きな影響を及ぼした。

最後に、以上の分析を踏まえつつ、本章は、輸入自由化と内外中間財価格の単一化への政策転換がなされた1986年以降においても、後者の諸部門が、川中・川下部門の連携と企業・生産合理化により世界市場での価格競争力を保持したことを、「産業秩序政策・協議」の目的が果たされたとの文脈において指摘することで締めくくられている。

総括では、台湾石油化学工業の発展メカニズムとその変容を、草創期、高度成長期、安定成長期といった発展過程に即して簡潔に跡づけつつ、政策当局のイニシアティブが全過程を通じて、この工業の発展の決定的な要因であったことが改めて確認される。

論文審査の結果の要旨

まず、本論文の高く評価されうる点は、以下の通りである。

第一に、本論文は、台湾石油化学工業の成立・発展を、川下部門＝中小企業の輸出志向工業化による発展に川中・川上部門が誘発された「輸入代替的工業化」によるものとする通説を批判し、この工業の成立と発展においては、当初から世界市場への輸出を想定して川上部門の創設・発展を戦略的に計画し、かつ一貫してその立場を堅持するとともに、各部門関係の調整をも主導した、政策当局による介入の意義が決定的であったことを、一方では、1950年代から1980年代に至る、政策の策定・実施過程の分析により、他方では、対応する時期における、そうした政策展開に即した石油化学工業の「発展メカニズム」とその動態の、一次史料・政府文書等を駆使した実証的分析によって、説得的に明らかにしたものであり、この点に、本論文の最大の貢献が認められる。

第二に、本論文は、「発展メカニズム」の諸要因の析出に関わって、台湾石油化学工業の、川上・川中・川下の各部門の発展をそれぞれ規定もしくは主導する具体的な品目に焦点を定めて、3部門それぞれの発展と、部門間関係の内容およびその変化を、それら製品市場・生産・事業等の特性に即してきわめて詳細に解明している。そのことにより、本論文は、台湾石油化学工業に関する産業論的研究の水準を一挙に引き上げたといえよう。これは、実務経験をも踏まえた著者の、この工業に関する深い専門的知識なしにはなしえなかった貴重な成果である。

第三に、本論文は、台湾石油化学工業の発展に関わる国際的要因として、日本を除く欧米石油化学工業の、とくにその欧米多国籍企業の積極的役割と、これに対する、日本の石油化学工業の役割の僅少さを明らかにした。この点も、一そのことが、後に触れる「雁行発展理論」批判の文脈に位置づけられていることからくる問題をさておけば一それ自体として注目すべき事実発見である。

第四に、日本および台湾両国の石油化学工業の発展の相違の要素として、従来、たとえば、台湾における公企業の役割の

大きさ等が指摘されてきた。本論文は、この点に関連して、1980年代における石油化学工業に対する政府介入の柱である「産業秩序政策」・「産業秩序協議」を立ち入って検討することにより、その政策措置の、日本のそれとの共通性ととともに、政策枠組みレベルでの大きな相違をも明らかにした。とくに「産業秩序協議」が、その用語が示唆する意味内容とは異なり、戦後日本の産業政策においてその意義を強めてきた「官民協調方式」と共通の性格をもつ枠組みであったのではなく、むしろ川上・川中・川下の諸部門に互る、政府による石油化学工業事業者に対する政策強制の枠組みであったことの指摘がそれにあたる。これにより、日台石油化学工業の共通性と相違とが、政府の政策レベルをも含めてより立体的に把握可能となったこと、このことも、本論文の貢献に属するといえる。

ただし、本論文に問題がないわけではない。

第一に、本論文が、この産業の成立・発展における政策介入の重要性を明らかにしたことは評価しうるとしても、政府の計画立案を当該工業発展の時期区分の指標にするとの視点を提示したのは、「勇み足」というべきである。政策の意義は立案内容のみならず政策効果に即しても評価されるべきであり、台湾石油化学工業に関しては、やはり、政策に規定された、この工業の現実の成立・展開に即した節目を時期区分の指標とすべきであろう。もっとも本文中では、筆者の現実感覚が働いたためか、工業自体の動態に即した時期区分を行っているところがある。しかし、それはそれで論理の一貫性の問題を指摘せざるを得ない。

第二に、本論文は、輸出志向の川下部門による後方連関効果を重視した通説を「雁行発展理論」と捉えた上で、石油工業把握の理論的枠組みとしてのこの「雁行発展理論」への批判を、赤松要らの「雁行形態論」批判をも含意させつつ展開するが、赤松の当初の「雁行形態論」やその派生系およびこの理論の俗説とが必ずしも正確に整理されていないために、著者の「雁行発展理論」批判は、本来の「雁行形態論」への批判としては的を射ていないと言わざるを得ない。また、これに関連して、本論文は、輸入代替の前倒しともいうべき植民地期のこの工業の状況には触れていない。当時における「政府介入」の重要性を顧慮すれば、本論文の基本的主張は揺るがないであろう、との研究見通しも十分に可能ではあるが、本論文の認識関心からすれば、やはりこの植民地期の工業をどう位置づけるかについてもテーマ化すべきであった。

第三に、本論文は石油化学工業における投入財のうち原料・中間財については掘り下げた分析を行っているが、資本財分析が殆どなされておらず、また、この産業が包摂する生産規模、企業規模格差による企業行動の相違、生産品目の相違ないし加工度の違いなどに関わる整理はなお十分とはいえない。他方、世界市場・国際的要因についても、その内実の把握が必ずしも十分ではない。こうした点がカバーされておれば、「発展メカニズム」そのものがいっそう立体的に把握されたと予想されるゆえに、これは惜しまれる点である。

第四に、「フルセット型」、「開発経済学」、「必要最小生産規模」など若干の用語について、説明の不十分さや理解の不正確さがみられる。

とはいえ、これらによっても、本論文の学術上の貴重な貢献はいささかも損なわれるものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年6月19日論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。